

令和7年度 一般会計 歳出 第5款 1項 5目 12節 (1) 調査その他委託料

| | | | |
|------|------|-----|---|
| 受付番号 | 種目番号 | 連絡先 | 委託担当 経済局雇用労働課 担当者 岡山、友井 電話 045-671-2343 |
|------|------|-----|---|

設 計 書

1 委託名 「外国人就職支援」市内企業調査・分析業務委託2 履行場所 別添仕様書のとおり3 履行期間 期間 契約締結日から令和7年10月31日まで期限 年 月 日まで4 契約区分 確定契約 概算契約5 その他特約事項 委託契約約款 6 現場説明 不要
要 (月 日 時 分 場所)

7 委託概要

(1) アンケート調査の準備

(2) アンケート調査の実施

(3) 企業への個別ヒアリング調査の実施

(4) 調査の集計・分析の実施

※詳細については、仕様書参照

| |
|--|
| |
|--|

8 部 分 払

□ する (回以内)

■ しない

部 分 払 の 基 準

| 業 務 内 容 | 履 行 予定月 | 数 量 | 单 位 | 单 価 | 金 額 |
|---------|------------|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む。

委 託 代 金 客 頁

¥ _____

内 訳 業 務 価 格

¥ _____

消費税及び地方消費税相当額

¥ _____

内 訳 書

| 名 称 | 形狀寸法等 | 数 量 | 単 位 | 単 価 (円) | 金 額 (円) | 摘要 |
|---------------------|-------|-----|-----|------------|------------|----|
| 1. アンケート調査の準備 | 詳細仕様書 | 1 | 式 | | | |
| 2. アンケート調査の実施 | 詳細仕様書 | 1 | 式 | | | |
| 3. 企業への個別ヒアリング調査の実施 | 詳細仕様書 | 1 | 式 | | | |
| 4. 調査の集計・分析の実施 | 詳細仕様書 | 1 | 式 | | | |
| 5. 諸経費 | 詳細仕様書 | 1 | 式 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 小計 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 消費税及び地方消費税相当額 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 委託代金合計 | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

「外国人就職支援」市内企業調査・分析業務委託 仕様書

1 業務名

「外国人就職支援」市内企業調査・分析業務委託

2 業務目的

横浜市では、昨今人手不足が一層深刻になっており、外国人労働者の重要性は高まる一方であると見込まれています。今後、技能実習制度が令和9年度に育成就労制度への見直しが予定されており、市内企業からも外国人就労支援を求められているため、本市においても、採用・育成時の企業課題やニーズ、必要な支援等を把握するため、調査・研究を行います。

3 アンケート調査概要

(1) 調査方法

- ア アンケート実施
イ 企業への個別ヒアリング
ウ アンケート結果の集計・分析

(2) 調査対象

- ア アンケート
横浜市内に所在する中小企業を中心とした14,000社程度
(横浜商工会議所:約12,000社、一般社団法人横浜市工業会連合会:約1,600社、その他)

イ 個別ヒアリング
下記業種毎に1社、合計7社程度を想定
建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、観光・サービス業、
医療・福祉業
(企業の選定、ヒアリング内容は委託者より指示します)

4 業務の内容

(1) アンケートフォームの作成

別紙1のアンケート項目を参考の上、Webでの回答を想定し回答フォームを作成すること。

(必要に応じて、委託者との協議の上調査項目の詳細を決定します。なお、回答方式は原則として選択肢形式とし、各項目のその他の欄については記述形式とします。)

(2) アンケートの実施

(1)で作成した調査項目を示した回答フォームにて実施、回答の回収及びデータ入力作業の実施。なお、回収社数は400社を下回らないように工夫すること。(母集団となるデータは、委託者が提供します。)

(3) 企業の個別ヒアリングの実施

上記3 (2) イに記載した企業について、設定したアンケート項目について個別ヒアリングを実施する。(事前に委託者と協議の上確定してください。)

(4) アンケートの集計・分析の実施及び報告書の作成

回収したアンケートの集計、解析及び考察、個別ヒアリング結果をまとめた報告書の作成。アンケート集計時に、集計結果を速報値として報告すること。業種別、地域別（区別）、事業規模別で集計してください。（報告書作成にあたっては、1回以上の打合せを実施することとします。）

- (5) 委託者との打合せ
業務の進捗に応じた打合せの実施
- (6) 横浜市が提供したデータ及び回収したアンケート用紙等の取扱い
 - ア 横浜市が提供したデータ、回収したアンケートなどのデータ等（以下「データ等」という。）については、その転写、貸与及び第三者への提供を禁止します。
 - イ 利用期間終了後、データ等の中間生成物については、その全てを速やかに廃棄し、その措置を委託者に報告すること。
 - ウ 受託者は、データ等を厳重に管理すること。なお、委託者は必要に応じて、管理状況を検証します。

5 成果物の提出

- (1) 調査分析結果報告書
一式（電子データを記録したDVD及びデータ出力したもの）を提出
- (2) 提出場所
横浜市経済局雇用労働課
- (3) 提出期限
令和7年10月31日（金）

6 履行期間

契約締結日から令和7年10月31日（金）まで

7 注意事項

- (1) 当該業務は、横浜市契約規則、横浜市委託契約約款及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項によるほか、本仕様書に基づき実施すること。
- (2) 委託業務にかかる著作権は、全て横浜市に帰属します。
- (3) 本仕様書に記載のない事項については、協議により決定します。

別紙1 外国人就職支援 企業アンケート項目

| 項目 | アンケート内容 | 回答欄（該当する箇所に○をつけてください） |
|------------------------------------|---|---|
| 1 【全員回答】企業情報について | | |
| 1-1 | 「貴社の業種は何でしょうか。」 | 建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究業、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、農業、漁業、食品製造業、繊維・衣服、機械・金属、ビルクリーニング、素形材・産業機械製造業、造船・船用工業、自動車整備、航空、飲食料製造業、外食業その他（ ） |
| 1-2 | 「事業規模を教えてください。」 | 資本額：300万円未満、300万円以上～1,000万円未満、1,000万円以上～5,000万円未満、5,000万円以上～1億円未満、1億円以上～3億円以下、3億円以上従業員数：5人未満、5人以上～20人未満、20人以上～50人未満、50人以上～100人未満、100人以上～300人未満、300人以上年間売上高：1,000万円未満、1,000万円以上～5,000万円未満、5,000万円以上～1億円未満1億円以上～5億円未満、5億円以上 |
| 2 【全員回答】労働力の現状について | | |
| 2-1 | 貴社では、人手不足が起きていますか | 起きている（→2-2）／起きていない（→3） |
| 2-2 | 「人手不足が起きている場合、職種・要因は何だと考えますか。」 | ○人手不足が起きている職種 専門職、技術職（SEなど）、サービス職、医療職、生産工程従事者、販売従事者、運搬運送従事者、清掃従事者、輸送・機械運転従事者、デザイン職、建設・採掘従事者、建築設計職、教育職、管理職、事務職、営業職、研究職、その他（ ） ○人手不足が起きている要因 少子高齢化、賃金の安さ、労働環境問題、スキル不足、地域的な要因、企業の知名度、仕事内容その他（ ） |
| 2-3 | 「人手不足に対して、どのような対応を実施・検討されていますか。」 | 新規採用（新卒）、新規採用（中途）、人材の定着（働き方の見直し・定年延長、人材育成（リスキリング）、業務省力化、業務の委託（外注）、事業の縮小その他 |
| 3 【全員回答】外国人雇用制度について | | |
| 3-1 | 外国人材を雇用する際の制度やルール、方法を知っていますか | 知っている／知らなかった |
| 3-2 | 「知っていた場合、どのようなことをご存じでしたか。」 | 在留資格の種類と取得方法、労働基準法や労働契約法の適用、社会保険や健康保険の加入手続き、外国人技能実習制度の概要、雇用契約書の作成と内容、労働時間や休暇の規定、賃金や給与の支払い方法、安全衛生管理の基準、仲介会社の活用の仕方、採用に関する相談機関 ※複数回答可（その他） |
| 4 【全員回答】現在、過去の外国人材の受け入れについて | | |
| 4-1 | 現在、外国人材を受け入れていますか？または過去外国人材を受け入れていましたか？ | 受け入れている、過去受け入れていた（→5および6）／受け入れたことがない（→7） |
| 5 受け入れているまたは受け入れていた場合 | | |
| 5-1 | 外国人材採用時に重視している点はなんですか。 | スキル ：高度人材、現場従事者、その他（ ） 重視する点 ：日本語能力が高い、チームワークを重視する、柔軟性がある、問題解決能力が高い、文化的な適応力がある、専門知識やスキルを持っている（高度人材）、リーダーシップを発揮できる、積極的に学ぶ姿勢がある、責任感が強い（その他） |
| 5-2 | 「外国人材の受け入れ人数は何人ですか。」 | 0人、正規社員（ 人）、非正規 パート（ 人） |
| 5-3 | 「外国人材の国籍を教えてください。」 | 中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、インドネシア、インド、台湾、ミャンマー、ブルジル、米国、タイ、その他（ ） ※複数回答可 |
| 5-4 | 「外国人材の日本語能力は。」 | ○日本語能力試験JLPT（N1、N2、N3、N4、N5、未取得） ○その他指標（ ） |
| 5-5 | 「外国人材の在留資格を教えてください。」 | ①就労系ビザ（技術・人文知識・国際業務ビザ、高度専門職ビザ、特定技能ビザ、技能実習ビザ）②特定活動（特定の活動を行う一時的な資格）③技能実習④資格外活動⑤身分に基づく在留資格（永住者ビザ、日本人の配偶者等ビザ、永住者の配偶者等ビザ、定住者ビザ）⑥留学生ビザ⑦その他（ ） |
| 5-51 | 「在留資格に紐づく業務内容は何でしょうか。」 | 専門職、技術職（SEなど）、サービス職、医療職、生産工程従事者、販売従事者、運搬運送従事者、清掃従事者、輸送・機械運転従事者、デザイン職、建設・採掘従事者、建築設計職、教育職、管理職、事務職、営業職、研究職、その他（ ） |
| 5-6 | 「採用につながったルート、手続きを教えてください。」 | 求人サイト・求人広告、人材紹介会社、企業の公式Webサイト（採用ページ）からの応募、ソーシャルメディア、大学・専門学校との連携、従業員の紹介、外国人コミュニティやネットワーク合同就職面接会、現地での採用活動、現地送り出し機関の活用、インターンシップ ※複数回答可（その他） |
| 5-61 | 「特に効果があった取り組みは」 | 求人サイト・求人広告、人材紹介会社、企業の公式Webサイト（採用ページ）からの応募、ソーシャルメディア、大学・専門学校との連携、従業員の紹介、外国人コミュニティやネットワーク合同就職面接会、現地での採用活動、現地送り出し機関の活用、インターンシップ ※複数回答可（その他） |
| 5-7 | 「外国人材が継続して働くために効果があった取り組みを教えてください。」 | 日本語習得のサポート、文化交流などの社内イベント開催、外国人向けのフォロー、研修等のスキルアップ支援、柔軟な勤務時間体制、福利厚生の充実（住宅の準備など）、定期的なフィードバックの実施、同居家族への支援 ※複数回答可（その他） |
| 5-8 | 「外国人材を採用してよかったことはなんですか。」 | 多様な視点やアイデアが得られた、国際的なビジネス展開が進んだ、専門知識やスキルが向上した社内の文化が豊かになった、チームの協力が強化された、新しい市場開拓ができた企業のグローバルな競争力が向上した、従業員のモチベーションが向上した、労働力が確保できた※複数回答可（その他） |
| 5-9 | 「外国人材を採用するために大変だったことは（課題）」 | 言語の壁、文化・宗教の違い、法的手続き、サポート体制の整備、コストの増加、労働環境の調整、社内の理解と協力、適切な人材の確保、定着率の向上 ※複数回答可（その他） |
| 5-10 | 「外国人材を採用する際、助かった支援はなんですか。」 | 政府や自治体の支援プログラム、人材紹介会社のサポート、言語サポート、文化適応プログラム、社内メンター制度、法務・労務の専門家のアドバイス、教育・研修プログラム、国際交流ラウンジ外国人コミュニティやネットワーク、オンラインリソース（例：ガイドブック、ウェビナー） ※複数回答可（その他） |
| 5-11 | 「外国人材に対しての給与について」 | 日本人材と同額程度／日本人材より高い／日本人材より低い (理由) |

別紙1 外国人就職支援 企業アンケート項目 (Webフォームでの回答を想定)

| 項目 | アンケート内容 | 回答欄（該当する箇所に○をつけてください） |
|--|--|---|
| 6 【現在、過去受け入れていた場合】今後の外国人材の受け入れについて | | |
| 6-1 「外国人材を今後の受け入れについて | 受入を継続したい(→6-11)/受け入れを拡大したい(→6-21)/受け入れる予定はない(→6-31) | |
| 6-11 「受け入れを「継続」したい場合 「受け入れたい職種はですか」 | 専門職、技術職（SEなど）、サービス職、医療職、生産工程従事者、販売従事者、運搬運送従事者、清掃従事者、輸送・機械運転従事者、デザイン職、建設・採掘従事者、建築設計職、教育職、管理職、事務職、営業職、研究職、その他（ ）※複数回答可 | |
| 6-12 「受け入れたい 理由を教えてください | 人手不足の解消・緩和のため、退職者の増加、労務コストの効率化を図るため、事業者からの紹介、従業員からの紹介、日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して、事業所の国際化・多様性の向上のため、日本人にはない知識・技術の活用を期待して、海外展開の拡大のため ※複数回答可 その他（具体的に） | |
| 6-21 「受け入れを「拡大」したい場合 「受け入れたい職種はですか」 | 専門職、技術職（SEなど）、サービス職、医療職、生産工程従事者、販売従事者、運搬運送従事者、清掃従事者、輸送・機械運転従事者、デザイン職、建設・採掘従事者、建築設計職、教育職、管理職、事務職、営業職、研究職、その他（ ）※複数回答可 | |
| 6-22 「受け入れたい 理由を教えてください | 人手不足の解消・緩和のため、退職者の増加、労務コストの効率化を図るため、事業者からの紹介、従業員からの紹介、日本人と同等またはそれ以上の活躍を期待して、事業所の国際化・多様性の向上のため、日本人にはない知識・技術の活用を期待して、海外展開の拡大のため ※複数回答可 その他（具体的に） | |
| 6-31 受け入れる予定はない場合 「なぜ受け入れをしていないのでしょうか」 | 求める人物像がいたいため（どのような人物ですか？） 言葉の壁によるコミュニケーションの障害、文化の違い、法律・規制が難しい、労働ビザの取得、住居の確保、社内教育・研修 ※複数回答可 その他（具体的に） | |
| 7 受け入れたことがない場合 | | |
| 7-1 「なぜ受け入れをしていないのでしょうか」 | 求める人物像がいたいため（どのような人物ですか？） 言葉の壁によるコミュニケーションの障害、文化の違い、法律・規制が難しい、労働ビザの取得、住居の確保、社内教育・研修、日本人のほうが採用しやすい、応募がない、採用の機会がない、必要性を感じていない。 ※複数回答可 その他（具体的に） | |
| 7-2 「今後受け入れを検討しますか。 するならどんなポジションでしょうか。」 | 検討する／検討しない (検討する場合のポジション) 専門職、技術職（SEなど）、サービス職、医療職、生産工程従事者、販売従事者、運搬運送従事者、清掃従事者、輸送・機械運転従事者、デザイン職、建設・採掘従事者、建築設計職、教育職、管理職、事務職、営業職、研究職、その他（ ）※複数回答可 | |
| 下記8~10【全員回答】 | | |
| 8 外国人就労者の受け入れにおける課題は何だと思いますか | | 費用負担が大きい、採用ノウハウがない、ニーズに合う人材からの応募がない、採用するための情報やネットワークが限られる、採用しても定着が難しい、言葉の壁、文化の違い、法律・規制の理解が困難、労働ビザ（在留期間）の取得、住居の確保、社内教育・研修、希望する待遇が準備できない ※複数回答可 その他（具体的に） |
| 9 行政に期待する支援策は何でしょうか | | 受入の際の行政手続き支援、受入時費用の助成、採用後の定着支援（日本語、文化の理解、家族の支援など）、合同面接会の開催支援、インターンシップ開催支援、現地での採用活動支援、日本人（受け入れ側）の多文化共生理解、雇用する際の制度やルールの情報提供。 ※複数回答可 その他（具体的に） |
| 10 その他、外国人就労者受け入れに関する意見・要望があれば教えてください | | |